



2022年6月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年 5月16日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社スカラ
 コード番号 4845 URL <https://scalagr.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役 代表執行役社長 (氏名) 柳野 憲克
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 上代 大輔
 四半期報告書提出予定日 2022年 5月16日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-6418-3960

(百万円未満切捨て)

1. IFRSに基づく経営指標等

連結経営成績(累計)(2021年7月1日～2022年3月31日)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	6,713	1.8	△ 37	—	△ 46	—	△ 38	—	△ 32	—
2021年6月期第3四半期	6,594	19.2	159	△ 46.9	139	△ 51.5	2,881	333.5	2,714	626.0

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第3四半期	△ 1.87	△ 1.87
2021年6月期第3四半期	154.71	153.34

(注) 2021年6月期第2四半期において、連結子会社であるソフトブレン株式会社及び同子会社の事業について非継続事業に分類しております。なお、2021年6月期第3四半期に同社の全株式の譲渡が完了しております。これにより、2021年第3四半期の売上収益、営業利益及び税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。非継続事業の詳細は、【添付資料】P.16「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(非継続事業)」をご参照ください。

2. Non-GAAP 指標に基づく経営指標等

Non-GAAP 指標は、国際会計基準(IFRS)から当企業集団が定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。Non-GAAP 指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当企業集団の恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。Non-GAAP 指標の詳細につきましては、添付資料 P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご参照ください。

連結経営成績(累計)(2021年7月1日～2022年3月31日)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	6,713	1.8	96	△ 61.9	87	△ 62.6	63	△ 63.7	69	△ 59.9
2021年6月期第3四半期	6,594	19.2	253	△ 38.4	233	△ 41.5	176	△ 35.4	173	△ 31.0

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第3四半期	3.95	3.93
2021年6月期第3四半期	9.89	9.80

(注) 1. 営業利益以下の各項目において投資事業有価証券にかかる損益を控除し、四半期利益以下の各項目において非継続事業からの四半期利益を控除調整しております。
 2. 2021年6月期第3四半期における、営業利益以下の各項目において、上記(注)1.の他、当社連結子会社であったソフトブレン株式会社の普通株式の譲渡に伴う費用(財務アドバイザー及び弁護士等の業務費用)及び子会社の移転に伴う費用(有形固定資産の除却費用等)71百万円を控除しております。
 3. 2022年6月期第3四半期における、営業利益以下の各項目において、上記(注)1.の他、M&Aに伴う費用及び子会社の移転に伴う費用等66百万円を控除しております。

3. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	16.00	—	18.00	34.00
2022年6月期	—	18.00	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

4. IFRSに基づく2022年6月期の連結業績予想

2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,900	13.3	0	-	0	-	0	-	0	-	0.00

（注）直近に公表されている連結業績予想からの修正の有無：有

2022年6月期の連結業績予想につきましては、本日（2022年5月16日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

5. IFRSに基づく連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期第3四半期	20,627	9,762	9,452	45.8	534.38
2021年6月期	20,330	10,470	10,162	50.0	577.51

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 — 社、除外 — 社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年6月期3Q	17,688,259株	2021年6月期	17,597,459株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年6月期3Q	8株	2021年6月期	8株
------------	----	----------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年6月期3Q	17,640,810株	2021年6月期3Q	17,542,920株
------------	-------------	------------	-------------

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料につきましては、同日、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 5
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	P. 5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 7
要約四半期連結損益計算書	
要約四半期連結包括利益計算書	
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(要約四半期連結財務諸表注記)	P. 13
(セグメント情報)	P. 14
(非継続事業)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当企業集団は、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

また、国際会計基準（IFRS）に加えて、より実態を把握することができる指標（以下、Non-GAAP指標）を採用し、双方で連結経営成績を開示いたします。

当社は、前連結会計年度において、連結子会社であったソフトブレイン株式会社の全株式を譲渡したことにより連結除外となったため、同社及び同社子会社の事業について非継続事業に分類しました。

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に対するワクチン接種の普及により経済活動正常化の動きも見られましたが、新たな変異株による急速な感染拡大を受け、未だ収束の見通せない状況が続いております。また、2月下旬以降のウクライナ情勢等の地政学的リスクの顕在化により世界経済への影響が懸念され、景気の先行きが不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと当企業集団は、2019年8月の中期経営計画で掲げた「クライアントと共に社会問題をビジネスで解決する、価値共創企業」への展開を目指し、国内の民間・地方自治体との「共創」の形で新規サービスの創出及び拡大への取組み並びに既存ビジネスの強化に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における売上収益は6,713百万円（前年同期比1.8%増）となりました。これは、IT/AI/IoT/DX事業、人材・教育事業、EC事業及び投資・インキュベーション事業で増収となったものの、カスタマーサポート事業での大幅な減収によるものです。

利益につきましては、営業損失が37百万円（前年同期は159百万円の利益）となりました。これは、人材・教育事業の黒字化やEC事業での大幅な増益があったものの、企業価値創造支援から大規模DX案件につなげる営業活動の注力や地方創生にかかわる新規サービスの開発、海外事業を推進する体制構築等、新規事業等への積極的な投資を継続していることによるIT/AI/IoT/DX事業での減益及び投資・インキュベーション事業での損失拡大、投資事業にかかる有価証券評価損を計上したことによるものです。

また、金融費用は、期中での借入平均残高が減少して推移したことにより支払利息が減少したものの、税引前四半期損失は46百万円（前年同期は139百万円の利益）、四半期損失は38百万円（前年同期は2,881百万円の利益）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は32百万円（前年同期は2,714百万円の利益）となりました。

（Non-GAAPベース）

Non-GAAP指標は、国際会計基準（IFRS）から当企業集団が定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。

Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当企業集団の恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。

なお、非経常的な項目とは、一定のルールに基づき将来見通し作成の観点から除外すべきと当企業集団が判断する一過性の利益や損失のことであります。

Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会（U.S. Securities and Exchange Commission）が定める基準を参照しておりますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

営業利益以下の各項目において投資事業有価証券にかかる損益を控除し、四半期利益以下の各項目において非継続事業からの四半期利益を控除調整しております。

前第3四半期連結累計期間においては、上記の他、当社連結子会社であったソフトブレイン株式会社の普通株式の譲渡に伴う費用（財務アドバイザー及び弁護士等の業務費用）及び子会社の移転に伴う費用（有形固定資産の除却費用等）71百万円を控除しております。

当第3四半期連結累計期間においては、上記の他、M&Aに伴う費用及び子会社の移転に伴う費用等66百万円を控除しております。

各セグメントの業績については以下の通りです。

なお、売上収益及びセグメント利益は国際会計基準（IFRS）に基づいて記載しております。

① IT/AI/IoT/DX事業

当事業におきましては、㈱スカラコミュニケーションズ、㈱スカラネクストでは、大手民間企業や地方自治体のDX推進に向けた新規サービスの企画、開発をはじめ、既存SaaS/ASPサービスの提案、導入支援、提供、改善を推進しております。

新規案件では、㈱エリートジェノミクス、デザミス㈱との共創プロジェクトとして、酪農経営強化を担う乳牛ゲノム検査結果データ活用アプリ『EG-ゲノム(仮称)』の開発を開始いたしました。本アプリは米国最大のゲノム検査会社NEOGEN社のアイジェニティー®ダッシュボードと連携し、スマートフォンを使って乳牛ゲノム検査結果を日本語で簡単に閲覧するためのアプリです。個々の結果を見ることはもちろん、牛群の能力や健康等を分析することで酪農経営戦略を明確にするためのサポートをしております。三井住友海上火災保険㈱、デザミス㈱との共創プロジェクトである「U-メディカルサポート」におきましても開発が順調に進行しており、今夏のリリースを予定しております。また、㈱シノケングループと共創している不動産のトラストDXプラットフォームも機能の追加開発を継続して受託しており、こちらも順調に進行しております。さらには、追加出資したxID㈱と地方自治体に向けた新サービスの実証実験に向けた取り組みや、製薬会社、損害保険会社と共創する次世代デジタルヘルスケアサービスの実証実験を行っており、サービス化に向けた取り組みを推進しております。

その他の既存サービスの導入も進んでおり、具体的には㈱和光、㈱ミロク情報サービス、第一三共㈱等へサイト内検索サービス『i-search』が、(生協)おおさかパルコープ、㈱愛媛銀行、テーブルマーク㈱等にFAQ管理システム『i-ask』が、㈱きらぼし銀行へは『i-ask』と『i-assist』が同時導入されました。

また、マイクロサービスプラットフォームGEAR-Sの開発も継続しており、㈱和光へ導入されました。

㈱コネクトエージェンシーは、他社CTIサービスベンダーとの協業を進めると同時に、回線、スマートフォン、音声認識を含めたコールセンター向けソリューションをラインナップに加え、提案活動に取り組んでおります。結果として、新規においては複数の見込案件の開拓を行い、うち1社においては第4四半期での納品を目的に提案を進めております。また、既存顧客においても、8社から新サービス導入の発注をいただく等、リプレース活動も順調に推移しております。

また、当第3四半期より子会社化した㈱エッグ及び関連会社3社について、当セグメントへの連結を開始しております。

その結果、売上収益は3,203百万円(前年同期比3.5%増)となり、全社費用配賦前セグメント利益は832百万円(同5.4%増)、全社費用配賦後セグメント利益は385百万円(同35.4%減)となりました。

② カスタマーサポート事業

当事業におきましては、昨年11月からの沖縄コールセンター開設に伴い、本年1月より、㈱レオコネクト、㈱スカラサービス両社のグループシナジーを活かし、業務範囲の拡大及び営業活動の強化を継続して行っております。

当第3四半期においては案件の引き合いが増加し、㈱MEモバイルにおけるカスタマー窓口の大型受注が決定した他、その他3社においても第4四半期での受注が確定しており、翌期に向けた売上基盤の構築に取り組んでおります。

その結果、売上収益は1,030百万円(前年同期比28.8%減)となり、全社費用配賦前セグメント損失は24百万円(前年同期は27百万円のセグメント利益)、全社費用配賦後セグメント損失は27百万円(前年同期は3百万円のセグメント損失)となりました。

③ 人材・教育事業

当事業におきましては、主に、(1) 体育会学生や女子学生に特化した新卒採用支援及び合同説明会やキャリアセミナー等のイベントの企画・運営を行う新卒採用支援サービス、(2) 保育園『みんなのほいくえん』、インターナショナル幼稚園『Universal Kids』、国際感覚を養う学童『UK Academy』、放課後等デイサービス『ラルゴKIDS』等の保育・教育サービス、(3) 子ども向けスポーツ教室、スポーツイベントの企画・運営及びオンラインによるスポーツ教育サービス等から構成されております。

新卒採用支援サービスにおいては、2022年大卒求人倍率がコロナ禍でも前年とほぼ変わらず底堅い状況にあり、大企業を中心に採用意欲が回復していたことから、新卒学生向けの支援体制の強化及びサービス提供に注力してまいりました。また、アフターコロナを見据えた企業においては、2023年大卒向けの採用活動に向けた活発な動きもあり、合同説明会等のイベントの開催を積極的に実施してまいりました。

保育・教育サービスにおいては、学童『UK Academy』の児童確保に力を入れるとともに、保育園等においては、イベントを開催する等により、保護者及び幼児達がコロナ禍でも楽しめる施策を推進してまいりました。

その結果、売上収益は1,097百万円（前年同期比7.5%増）、全社費用配賦前セグメント利益は140百万円（前年同期は120百万円のセグメント損失）、全社費用配賦後セグメント利益は102百万円（前年同期は212百万円のセグメント損失）となりました。

なお、子会社の移転に伴う費用等を調整したNon-GAAP指標では、全社費用配賦前セグメント利益は150百万円（前年同期は89百万円のセグメント損失）、全社費用配賦後セグメント利益は112百万円（前年同期は180百万円のセグメント損失）となりました。

④ EC事業

当事業におきましては、トレーディングカードゲーム（TCG）の買取と販売の機能及び攻略情報サイトの機能を備えたリユースECサイトを運営しております。

コロナ禍におけるオンライン売買ニーズが継続する中、SEOをはじめとしたデジタルマーケティングへの取り組みが功を奏しており、売上、セグメント利益ともに前年を大幅に上回る水準で推移しております。また、前期末にリリースしたiOSアプリは順調にユーザー数を伸ばしており、続けてAndroidアプリ開発にも取り組んでおります。加えて、快適な購買体験、買取体験を追求する為に、ウェブサイトの表示スピード、処理スピードを格段に速めることのできるパブリッククラウドサーバーへの切替を予定するとともに、強固なセキュリティを完備したパスワードログインソリューションの導入も予定しております。今後も最新のテクノロジーの導入検討を積極的に推進し、快適なUI/UXの追求を継続してまいります。

その結果、売上収益は1,213百万円（前年同期比24.7%増）、全社費用配賦前セグメント利益は207百万円（同31.0%増）、全社費用配賦後セグメント利益は176百万円（同33.9%増）となりました。

⑤ 投資・インキュベーション事業

当事業におきましては、(株)スカラによる事業投資、(株)ソーシャル・エックスによる地方自治体と民間企業とが連携した官民共創の新たなサービスの構築・推進、ジェイ・フェニックス・リサーチ(株)による投資先発掘から投資実行や企業価値創造に向けたエンゲージメント、(株)スカラパートナーズによる新規事業開発、移住支援等の働き手や生活者目線での地方創生関連サービス、合同会社SCLキャピタルが運営する、価値共創エンゲージメントファンドのSCSV1号投資事業有限責任組合での投資及びその投資に関連するバリューアップ等を行っております。

(株)ソーシャル・エックスでは、「逆プロポ」による官民共創の新たなサービスを推進するとともに、森ビル(株)が運営するインキュベーションセンター「ARCH」において、参画企業が持つ事業開発力と(株)ソーシャル・エックスが有する官民共創の知見や地方自治体ネットワークとの相乗効果により、社会課題解決を目的とした新規事業開発を進めてまいります。また、経済産業省が公募した「令和4年度地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業」の事務局に選定され、地方自治体等と連携しながら社会課題解決と収益性を両立するビジネスの開発を目指す中小企業等が実施する予定である20超のプロジェクトの成果（アウトカム）に貢献してまいります。

(株)スカラパートナーズでは、ワーケーション施設紹介サイトKomfortaWorkationの運営を通じ、アフターコロナ時代に適した「場所にとらわれない新しい働き方」の提案や、全国のワーケーション施設を活用した企業向け研修サービス、小中学生がオンラインから利用できる「どこでも学べる」サービス、さらには地域のファンを増やし関係人口の創出を目的とした地域の魅力を体験できるサービスの開発等、パートナー企業及び地方自治体との共創を積極的に推進しております。

価値共創エンゲージメントファンドであるSCSV1号投資事業有限責任組合においては、投資先に対して、中期経営計画の策定等を含むIR支援やデジタルトランスフォーメーションを推進する等のバリューアップに取り組んでおります。

また、当社はM&Aを活用した事業拡大を成長戦略の一つとして注力しており、引き続き、積極的に案件のソーシング、デューデリジェンスを行っております。

以上の結果、売上収益は168百万円（前年同期比193.1%増）となりました。利益面に関しましては、(株)スカラによる事業投資に伴う各種アドバイザー費用、成長に向けての開発や人件費等の先行費用の増加、SCSV1号投資事業有限責任組合における投資先上場企業の株価の低下等により、全社費用配賦前セグメント損失は404百万円（前年同期は98百万円の損失）、全社費用配賦後セグメント損失は675百万円（前年同期は200百万円の損失）となりました。これらの損失は成長に向けた次のステージへと展開するための先行投資によるものであり、一過性のものと考えております。

なお、子会社の移転に伴う費用等を調整したNon-GAAP指標では、全社費用配賦前セグメント損失は280百万円（前年同期は49百万円のセグメント損失）、全社費用配賦後セグメント損失は551百万円（前期同期は150百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ297百万円増加し、20,627百万円となりました。その主な要因は、未収法人所得税の減少1,493百万円等による現金及び現金同等物の増加477百万円、営業債権及びその他の債権の増加165百万円、M&Aによるのれんの増加1,032百万円及び投資事業有価証券の増加164百万円等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,005百万円増加し、10,864百万円となりました。その主な要因は、営業債務及びその他の債務の増加359百万円、M&A等を目的とした金融機関からの資金調達による非流動負債の社債及び借入金の増加655百万円等によるものであります。

(資本)

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ708百万円減少し、9,762百万円となりました。その主な要因は、譲渡制限付株式報酬による新株発行及び新株予約権の行使等による資本金の増加26百万円、資本剰余金の増加22百万円があったものの、評価額が減少したことによるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の減少90百万円、また、親会社の所有者に帰属する四半期損失32百万円の計上及び配当による利益剰余金の減少634百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

連結業績予想の修正につきましては、本日公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	9,809,559	10,287,478
営業債権及びその他の債権	1,412,951	1,578,224
棚卸資産	198,479	252,192
その他の流動資産	1,570,200	71,732
流動資産合計	12,991,192	12,189,628
非流動資産		
有形固定資産	623,252	625,633
使用権資産	2,525,349	2,328,607
のれん	1,949,745	2,981,792
無形資産	175,906	176,534
その他の長期金融資産	1,378,871	1,334,522
投資事業有価証券	202,981	367,238
繰延税金資産	478,312	615,700
その他の非流動資産	4,397	7,761
非流動資産合計	7,338,818	8,437,790
資産合計	20,330,010	20,627,419
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	697,097	1,056,608
社債及び借入金	3,355,217	3,302,655
リース負債	481,420	538,230
未払法人所得税等	44,164	199,293
その他の流動負債	333,951	384,750
流動負債合計	4,911,850	5,481,538
非流動負債		
社債及び借入金	2,618,594	3,273,848
リース負債	2,121,004	1,888,519
繰延税金負債	75,201	73,950
その他の非流動負債	132,382	146,885
非流動負債合計	4,947,182	5,383,204
負債合計	9,859,032	10,864,742
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,750,027	1,776,173
資本剰余金	934,989	957,928
利益剰余金	7,173,991	6,506,210
自己株式	△9	△9
その他の資本の構成要素	303,622	211,871
親会社の所有者に帰属する持分合計	10,162,621	9,452,175
非支配持分	308,355	310,501
資本合計	10,470,977	9,762,676
負債及び資本合計	20,330,010	20,627,419

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
継続事業		
売上収益	6,594,121	6,713,252
売上原価	△3,851,273	△3,736,302
売上総利益	2,742,848	2,976,950
販売費及び一般管理費	△2,635,967	△2,953,726
その他の収益	122,273	14,097
その他の費用	△46,978	△7,920
投資事業有価証券に係る 損益考慮前営業利益	182,175	29,400
投資事業有価証券に係る損益 (△損失)	△22,547	△66,929
営業利益 (△損失)	159,628	△37,528
金融収益	18,216	20,160
金融費用	△38,093	△29,337
税引前四半期利益 (△損失)	139,750	△46,705
法人所得税費用	△28,882	7,968
継続事業からの四半期利益 (△損失)	110,868	△38,736
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	2,770,842	-
四半期利益 (△損失)	2,881,710	△38,736
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,714,083	△32,960
非支配持分	167,626	△5,776
四半期利益 (△損失)	2,881,710	△38,736
1株当たり親会社の普通株主に帰属する 四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△損失) (円)		
継続事業	6.18	△1.87
非継続事業	148.53	-
合計	154.71	△1.87
希薄化後1株当たり四半期利益 (△損失) (円)		
継続事業	6.13	△1.87
非継続事業	147.21	-
合計	153.34	△1.87

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
四半期利益 (△損失)	2,881,710	△38,736
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	38,203	△90,157
税引後その他の包括利益合計	38,203	△90,157
四半期包括利益	2,919,914	△128,894
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,754,273	△123,117
非支配持分	165,640	△5,776
四半期包括利益	2,919,914	△128,894

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
2020年7月1日残高	1,721,239	902,874	4,634,951	△9	143,932	7,402,989
四半期利益	-	-	2,714,083	-	-	2,714,083
その他の包括利益合計	-	-	-	-	40,190	40,190
四半期包括利益	-	-	2,714,083	-	40,190	2,754,273
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	15,147	8,499	-	-	-	23,646
子会社の株式報酬取引	-	-	-	-	-	-
配当金	-	-	△526,261	-	-	△526,261
新株予約権の行使	10,179	10,179	-	-	△279	20,080
新株予約権の失効	-	1,983	-	-	△1,983	-
非支配持分の取得及び処分	-	348	-	-	-	348
所有者との取引額合計	25,326	21,011	△526,261	-	△2,262	△482,185
2021年3月31日残高	1,746,565	923,886	6,822,773	△9	181,860	9,675,077

	非支配持分	資本合計
2020年7月1日残高	2,940,181	10,343,170
四半期利益	167,626	2,881,710
その他の包括利益合計	△1,986	38,203
四半期包括利益	165,640	2,919,914
企業結合による変動	4,900	4,900
連結範囲の変動	△2,761,838	△2,761,838
株式報酬取引	-	23,646
子会社の株式報酬取引	△46,011	△46,011
配当金	-	△526,261
新株予約権の行使	-	20,080
新株予約権の失効	-	-
非支配持分の取得及び処分	1,462	1,811
所有者との取引額合計	△2,801,487	△3,283,673
2021年3月31日残高	304,334	9,979,411

当第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計
2021年7月1日残高	1,750,027	934,989	7,173,991	△9	303,622	10,162,621
四半期利益(△損失)	-	-	△32,960	-	-	△32,960
その他の包括利益合計	-	-	-	-	△90,157	△90,157
四半期包括利益	-	-	△32,960	-	△90,157	△123,117
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	10,164	5,879	-	-	-	16,043
配当金	-	-	△634,897	-	-	△634,897
新株予約権の行使	15,982	15,982	-	-	△438	31,525
新株予約権の失効	-	1,077	-	-	△1,077	-
非支配持分を伴う子会社の設立	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替	-	-	77	-	△77	-
所有者との取引額合計	26,146	22,939	△634,820	-	△1,593	△587,328
2022年3月31日残高	1,776,173	957,928	6,506,210	△9	211,871	9,452,175

	非支配持分	資本合計
2021年7月1日残高	308,355	10,470,977
四半期利益(△損失)	△5,776	△38,736
その他の包括利益合計	-	△90,157
四半期包括利益	△5,776	△128,894
企業結合による変動	2,921	2,921
株式報酬取引	-	16,043
配当金	-	△634,897
新株予約権の行使	-	31,525
新株予約権の失効	-	-
非支配持分を伴う子会社の設立	5,000	5,000
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替	-	-
所有者との取引額合計	7,921	△579,406
2022年3月31日残高	310,501	9,762,676

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△損失)	139,750	△46,705
非継続事業からの税引前四半期利益	2,855,389	-
減価償却費及び償却費	837,574	488,008
固定資産除却損	41,380	6,390
投資事業有価証券に係る損益 (△は益)	22,547	66,929
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,797	-
子会社株式売却損益 (△は益)	△2,435,747	-
金融収益	△18,633	△20,160
金融費用	40,374	28,620
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	452,032	467,243
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	489,773	△59,922
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△59,477	△50,343
その他	△70,682	2,530
小計	2,289,486	882,590
利息及び配当金の受取額	8,929	11,175
利息の支払額	△36,599	△24,475
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,752,777	1,422,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	509,038	2,291,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△76,660	△133,401
無形資産の取得による支出	△619,715	△40,394
投資有価証券の取得による支出	△109,086	△291,185
投資有価証券の売却による収入	49,253	-
貸付による支出	△460	△12,000
貸付金の回収による収入	4,251	152
敷金及び保証金の差入による支出	△34,709	△14,481
敷金及び保証金の回収による収入	32,241	46,016
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△70,000	△1,006,217
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△18,915	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5,652,058	-
その他	△1,079	△930
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,807,178	△1,452,442

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	419,038	△358,221
長期借入れによる収入	740,492	2,130,000
長期借入金の返済による支出	△1,292,994	△1,046,575
社債の償還による支出	△220,000	△140,000
社債の発行による収入	350,000	-
リース負債の返済による支出	△432,475	△347,716
新株予約権の行使による株式発行収入	55,274	31,964
配当金の支払額	△521,407	△630,058
非支配持分への配当金の支払額	△659	-
その他	△5,938	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△908,671	△360,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,008	△796
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,405,536	477,919
現金及び現金同等物の期首残高	7,822,725	9,809,559
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,228,262	10,287,478

(注) 継続事業からのキャッシュ・フロー及び非継続事業からのキャッシュ・フローが含まれております。非継続事業からのキャッシュ・フローについては、注記(非継続事業)に記載しております。

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(要約四半期連結財務諸表注記)

1. 報告企業

株式会社スカラ（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社です。

その登記されている本社の住所はホームページ（URL <https://scalagr.jp/>）で開示しております。

2022年3月31日に終了する9ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社に対する当企業集団の持分により構成されています。

当企業集団は、主として企業と人のコミュニケーションを支援するサービスをSaaS/ASP型で提供しており、「IT/AI/IoT/DX事業」、「カスタマーサポート事業」、「人材・教育事業」、「EC事業」及び「投資・インキュベーション事業」に取り組んでおります。

詳細は、注記（セグメント情報(1)報告セグメントの概要）をご参照ください。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当企業集団の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。本要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年5月16日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当企業集団の要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当企業集団の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円単位で切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

当企業集団の要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されております。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、前連結会計年度において、連結子会社であったソフトブレン株式会社を全株式を譲渡したことにより連結除外としたため、同社及び同社子会社の事業について非継続事業に分類しており、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。非継続事業の詳細については、注記（非継続事業）に記載しております。

- ・「IT/AI/IoT/DX事業」は、IT/AI/IoTを用いたDXを推進し、新規事業、新規サービスの創出や、既存事業を再定義し、再成長を加速するというテーマの中で、国内外のDXを推進するために各業界、関連技術に精通したパートナーとの協業を積極的に進めております。また、顧客ニーズに柔軟かつスピーディーに対応し、IT（Web、電話、FAX、SMS関連技術）/AI/IoT技術を活用したSaaS/ASPサービスを提供しております。
- ・「カスタマーサポート事業」は、コールセンター運営における諸課題をワンストップで解決するカスタマーサポートコンサルティングを提供しております。
- ・「人材・教育事業」は、体育会系人材を中心とした新卒・中途採用支援や、幼児期に必要な人格形成の支援を目的とした幼児教育や運動教育、海外人材の採用・雇用サポートを行っております。
- ・「EC事業」は、対戦型ゲームのトレーディングカードゲーム(TCG)の買取と販売及び攻略サイトの機能を備えたリユースECサイト「遊々亭」を運営しております。
- ・「投資・インキュベーション事業」は、M&Aや他企業とのアライアンスの他、全国の地方自治体と連携した民間企業と新規事業開発、移住支援等のプロジェクトに関する地方創生関連サービス、事業投資や組合等を通じての投資、及び当該投資に関連するバリューアップ等を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

前第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	要約四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	IT/AI/ IoT/DX事 業	カスタマ ーサポー ト事業	人材・教 育事業	EC事業	投資・イ ンキュベ ーション 事業	合計		
売上収益								
外部顧客への 売上収益	3,095,014	1,448,311	1,020,210	973,156	57,429	6,594,121	-	6,594,121
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	24,088	37,686	6,747	-	18	68,540	△68,540	-
計	3,119,103	1,485,997	1,026,957	973,156	57,447	6,662,662	△68,540	6,594,121
セグメント利益 又は損失	597,672	△3,596	△212,037	131,738	△200,545	313,230	△153,602	159,628
金融収益								18,216
金融費用								△38,093
税引前四半期利益 (△損失)								139,750

- (注) 1. セグメント利益の調整額△153,602千円には、セグメント間内部取引消去3,897千円、非継続事業に配賦した全社費用△157,500千円が含まれております。
2. 全社費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントへ配賦しております。
3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。
4. 事業セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額	要約四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	IT/AI/ IoT/DX事 業	カスタマ ーサポー ト事業	人材・教 育事業	EC事業	投資・イ ンキュベ ーション 事業			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	3,203,490	1,030,863	1,097,016	1,213,559	168,321	6,713,252	-	6,713,252
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	50,426	57,909	5,689	-	8,677	122,702	△122,702	-
計	3,253,916	1,088,772	1,102,705	1,213,559	176,999	6,835,954	△122,702	6,713,252
セグメント利益 又は損失	385,875	△27,249	102,678	176,439	△675,272	△37,528	-	△37,528
金融収益								20,160
金融費用								△29,337
税引前四半期利益 (△損失)								△46,705

- (注) 1. 全社費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントへ配賦しております。
2. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。
3. 事業セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

(非継続事業)

当社は、2020年8月14日付でシー・ファイブ・エイト・ホールディングス㈱と当社の連結子会社であるソフトブレーン㈱の全株式の譲渡に係る契約を締結し、当該株式譲渡契約に基づき、2021年3月22日付で株式の譲渡を完了いたしました。

前連結会計年度において、連結除外となったことから連結子会社であったソフトブレーン株式会社及び同子会社の事業について非継続事業に分類しているため、当該非継続事業を区分して表示しております。

(1)非継続事業の業績

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
非継続事業の損益		-
収益	9,515,125	-
費用	△6,659,735	-
非継続事業からの税引前四半期利益	2,855,389	-
法人所得税費用	△84,547	-
非継続事業からの四半期利益	2,770,842	-

(注)前第3四半期連結累計期間の「収益」には、ソフトブレーン株式会社の全株式を譲渡したことによる子会社株式売却益2,435,747千円が含まれております。

(2)非継続事業からのキャッシュ・フロー

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,545,805	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,094,289	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	260,507	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,206	-
合計	2,807,784	-

(重要な後発事象)

1. 株式取得による日本ペット少額短期保険㈱の完全子会社化

当社は、2022年2月14日開催の取締役会において、日本ペット少額短期保険㈱（以下「日本ペット少額短期保険社」）の全株式を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、2022年4月26日付で全株式を取得する手続きを完了いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称 日本ペット少額短期保険株式会社
事業の内容 少額短期保険業

(2) 株式取得の理由

日本ペット少額短期保険社はペット保険「いぬとねこの保険」の運営を通して、特徴ある保険商品を提供し様々なお客様のニーズに対応するとともに、ペットと人との幸福な共生の実現とペット業界のあるべき姿への変革を目指し、社会貢献につながる事業を創業時より展開している会社であります。日本ペット少額短期保険社及び関連するパートナー企業と共創することで、安全・安心・健康につながるサービスを提供する新たな保険の世界の実現を目指してまいります。

また、保険機能を有することにより、IT/AI/IoT等を利用したデータ解析リスク分析と組み合わせ、顧客パートナーのリスクに関して最適なソリューションの提供が可能になると考え、当社の更なる企業価値向上に繋がると判断し、株式取得を行うことといたしました。

(3) 株式取得の時期

2022年4月26日

(4) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 429百万円

(5) 取得関連費用の金額

当企業結合に係る取得関連費用は28百万円であります。

(6) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引き受け負債の公正価値

取得した資産及び引き受けた負債について、支配獲得日の公正価値を算定中のため、現時点では確定しておりません。

2. 自己株式の取得

当社は、2022年5月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上、及び経営環境に応じた柔軟な資本政策を遂行するため。

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- ①取得する株式の種類 普通株式
- ②取得する株式の総数 400,000株（上限）
- ③株式の取得価額の総額 300百万円（上限）
- ④取得する期間 2022年5月17日～2022年8月31日
- ⑤取得の方法 証券会社を利用した投資一任方式による市場買付